令和7年10月1日

地震の被害から、命と財産を守るために ~ 木造住宅耐震診断希望者を募集中 ~

福島市では、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断事業を行っています。

診断にかかる費用の一部を市が負担しますので、数万円から十数万円の自己負担で、自宅の耐震性能を診断できます。また、診断を行う事業者(建築士等)を市が派遣するため、自分で事業者を探す手間が省けます。

地震の被害から、大切な命と財産を守るため、是非お申し込みをご検討いただきたく、報道機関のみなさまには周知方よろしくお願いいたします。

記

1 募集期間 : 令和7年10月31日(金)まで

2 募集戸数 : 5戸

3 補助額: 156,000円

4 自己負担額 : 診断にかかった費用から、補助額を差し引いた残りの額を

ご負担いただきます。

自己負担額の目安 … 約6万円~約16万円

(住宅の広さ、図面の有無により異なります。)

- 5 対象となる住宅の主な要件(次の要件すべてを満たすもの)
 - (1) 所有者が自ら居住する又は居住する予定の専用若しくは併用住宅(住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の1/2以上のもの)であること。
 - (2) 昭和56年5月31日以前に着工された住宅(昭和56年6月以後に増改築された 住宅を除く)
 - (3) 在来軸組工法、伝統的工法、枠組壁工法により建築された3階建て以下かつ 400㎡未満の木造住宅
 - ※枠組壁工法のうち、ハウスメーカー独自の工法によって建築されているものは、診断が実施できない場合があります。
 - (4) 過去に、福島市による耐震診断等を受けていない住宅
- 6 これまでの利用実績

平成 18 年度の事業開始以降、令和6年度までに <u>573 件</u>の耐震診断を実施しています。

担当:住宅政策課 住宅政策係 課長 清野、係長 大森 電話 024-525-3734(直通)

ご自宅の耐震診断 費用の一部を補助します



昭和56年5月以前に建築 された木造住宅の耐震診断 費用の一部を補助します。 地震から大切な命と住ま いを守るために、是非ご検 討ください。

- ★数万円から十数万円で ご自宅の耐震性能を 診断できます。
- ★診断を行う事業者を 市が派遣しますので、 ご自分で事業者を探す 手間が省けます。

○募集期間

令和7年10月31日まで

○補 助 額

156,000円

○募集戸数

5戸(募集戸数に到達次第終了)

くわしくは、<u>福島市役所 住宅政策課 住宅政策係まで</u> (電話024-525-3734)

★裏面もあります©

地震はいつ起こるかわかりません 早めの診断をおすすめします!



どんな住宅が対象?

- (1) 所有者が自ら居住する又は居住する予定の専用若しくは併用住宅(住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の1/2以上のもの)であること。
- (2) 昭和56年5月31日以前に着工された住宅(昭和56年6月以後に増改築された住宅を除く)
- (3) 在来軸組工法、伝統的工法、枠組壁工法により建築された3階建て以下 かつ400㎡未満の木造住宅
 - ※ 枠組壁工法のうち、ハウスメーカー独自の工法によって建築されているものは、診断が実施できない場合があります。
- (4) 過去に、福島市による耐震診断等を受けていない住宅

どれくらいの費用で耐震診断ができる?

耐震診断にかかった費用から、市の補助額156,000円を差し引いた残りの金額を、診断を行った事業者にお支払いいただきます。

市からの補助額を差し引いた残りの費用の目安は以下のとおりです。

住宅の延床面積・建物平面図の有無	お支払い目安(税込)
200㎡以下※1・平面図※2あり	62,900円
200㎡以下・平面図なし	84,900円
200㎡超・平面図あり	136,600円
200㎡超・平面図なし	158,600円

- ※ 上記の金額は、あくまで目安です。
- ※ 現地調査の結果、延床面積が200㎡を超える場合があります。
- ※「平図面」は、確認申請等で使用した筋交い等が明記されている図面



くわしい内容や、必要な手続き・書類など 福島市役所 住宅政策課 まで お気軽にお問い合わせください!

(電話024-525-3734)